

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告

(単位:円)

事業 No	事業名	担当課	事業概要 ①事業目的 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性(課題や取組)
1	物価高騰対応重点支援 給付事業(不足額給付)	税務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者	52,650,529	52,650,529	【事業費】支給額 49,580,000円 ・対象者2,067人 交付決定1,880人 【事務費】3,070,529円 <u>合計 52,650,529円</u>	対象世帯に対して令和7年9月までに支給を開始する。	①令和7年8月15日に、対象者宛(転入・専従以外)のプッシュはがき及び申請書を一齐に郵送し、プッシュ分の支給を9月5日に給付した。 ②転入者の課税情報の収集や専従者の抽出など複雑な処理が多かったが、国の要項に沿い正確に給付できた。 ③給付付き減税が現実のものとなった時には、調整給付及び不足額給付での経験を活かしたい。
2	物価高騰対応重点支援給付事業(非課税・子ども加算)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等の給付対象世帯	56,202,742	56,202,742	【事業費】支給額 53,740,000円 ・令和6年度非課税世帯への支給 ⇒1,714世帯×30,000円=51,420,000円 ・うち 子ども加算 ⇒116人(71世帯)×20,000円=2,320,000円 【事務費】2,462,742円 <u>合計 56,202,742円</u> ※令和6年度からの繰越事業 内訳: 令和6年度 37,411,000円 令和7年度 18,796,000円 令和8年度返還額 4,258円	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	【給付金】 ①支給実績⇒R6非課税1,714世帯、子ども加算71世帯116人分 ②長引く物価高騰のなか、低所得世帯の生活支援を行うことができた。 ③今後も低所得者への支援について、引き続き検討していく。
3	地区灯電気料金補助金	防災危機管理課	①各行政区が所有し維持管理する地区灯に要する電気料金について、エネルギー等の物価高騰に対する電気料金を一部補助することにより、各行政区の経済的な負担軽減及び防犯力の維持に対する支援を行う。 ②29地区(大平、羽根野、下曽根、押付新田、中田切、羽根野台、早尾台、もえぎ野台、羽中、福木、中谷、立崎、加納新田、惣新田、内宿、浜宿、馬場、上柳宿、下柳、布川台、白鷺の街、八幡台、利根ニュータウン、利根フレッシュタウン、四季の丘、奥山、押戸、大房、立木)のうち申請を行った行政区	1,282,704	1,282,704	9月分の電気料金×4=補助金額 申請17件 ・内宿区:732円×4=2,928円 ・馬場区:7,976円×4=31,904円 ・中谷区:3,294円×4=13,176円 ・押戸区:3,832円×4=15,328円 ・利根フレッシュ区:45,381円×4=181,524円 ・羽根野台区:55,373円×4=221,492円 ・四季の丘区:30,483円×4=121,932円 ・早尾台区:35,314円×4=141,256円 ・利根ニュータウン区:52,996円×4=211,984円 ・大房区:4,348円×4=17,392円 ・もえぎ野台区:66,983円×4=267,932円 ・上柳宿区:3,178円×4=12,712円 ・布川台区:4,026円×4=16,104円 ・浜宿区:1,184円×4=4,736円 ・立木区:549円×4=2,196円 ・八幡台区:4,392円×4=17,568円 ・中宿区:635円×4=2,540円 <u>合計 1,282,704円</u>	申請件数29件	①申請実績17件 ②エネルギー等の物価高騰の影響を受けている各行政区に対し、経済的な負担軽減及び防犯力の維持に対する支援ができた。 ③今後も、電気料金の推移を意識しながら各行政区の負担軽減及び防犯力の維持に対して支援を行っていく。

事業 N o	事業名	担当課	事業概要 ①事業目的 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）
4	学校給食運営事業	学校教育課	①長期にわたる物価高騰により経済的な影響を受けている子育て世帯に対し、保護者が負担する学校給食費及び、給食食材の物価高騰分を支援する。教職員の給食費は含まない。 ②町内小中学生の保護者（令和7年4月から令和8年3月分までの11カ月の給食費）	38,054,781	35,910,873	①令和7年度学校給食賄材料費 43,923,501円 ②教職員分給食費 5,868,720円 ①-② 合計 38,054,781円	長期にわたる物価高騰により経済的な影響を受ける子育て世帯に対し、学校給食費及び、給食食材の物価高騰分を支援し、保護者の負担額を0円とする。	①長期にわたる物価高騰により経済的な影響を受ける子育て世帯に対し、学校給食費及び、給食食材の物価高騰分を支援し、保護者の負担額を0円とした。 ②保護者の経済的負担を軽減することができた。 ③今後も引き続き給食費無償化を実施していく。
5	プレミアム付商品券事業	まち未来創造課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減および売上が落ち込む事業者への支援を目的に、町内の商店等で共通して使用できるプレミアム付商品券を発行し、地域経済の活性化を図る。 ②町民・町内事業者	16,405,423	16,405,423	①プレミアム付商品券事業補助金 10,970,750円 ②プレミアム付商品券事務管理業務委託費 1,809,500円 ③プレミアム付商品券販売換金管理業務委託費 3,625,173円 合計 16,405,423円	地元消費の拡大、消費者の購買意欲の喚起と町内小売業者等の売上増進、地域経済の活性化を図る。 目標販売数5,500冊	①プレミアム付商品券5,500冊の販売を行い完売した。 ②消費者の購買意欲の喚起と町内小売業者等、地域経済の活性化に寄与できた。 ③物価高騰に直面する町民及び事業者の負担軽減につながる支援策を検討していく。
6	廃棄物収集業者物価高騰重点支援事業	生活環境課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、町に關係のある事業者に対し廃棄物収集運搬業者を交付することにより、経費の負担軽減を図り事業継続のための支援を行う。 ②町がごみ等の収集運搬業務を委託する廃棄物収集運搬事業者	330,000	330,000	交付実績3件 廃棄物収集業者 ・9万円 2件 ・15万円 1件 合計 330,000円	交付件数3件	①支援金交付実績3件 ②燃料油等の物価高騰で影響を受けた廃棄物収集運搬業者の事業継続への支援ができた。 ③今後も町がごみ等の収集運搬業務を委託する廃棄物収集運搬事業者に対し燃料油等の物価高騰の状況によっては、さらなる支援等を検討していく。
7	交通事業者物価高騰重点支援事業	政策企画課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、町に關係のある交通事業者に対し支援金を交付することにより、経費の負担軽減を図り事業継続のための支援を行う。 ②町内に事業所（営業所）、町に關係のある交通事業者 大利根交通自動車、布川交通	700,000	700,000	交付実績2件 路線バス事業者65万、タクシー事業者5万円 合計 700,000円	交付件数2件	①支援金交付実績9件 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰で影響を受けた町に關係のある交通事業者の事業継続への支援ができた。 ③今後も町に關係のある交通事業者と連携を図り、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の状況によっては、さらなる支援等を検討していく。
8	医療機関等物価高騰重点支援事業	保健福祉センター	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、町内医療機関等に対し支援金を交付することにより、経費の負担軽減を図り事業継続のための支援を行う。 ② 【町内医療機関等(12機関)】 ・診療医院…鈴木内科、服部内科、協和ガーデンクリニック、山中医院・国保診療所を除く ・歯科医院…太子堂歯科、杉山歯科、尾上歯科、平田歯科、協和ガーデンクリニック ・調剤薬局…利根町薬局、はない薬局	550,000	550,000	交付実績11件（各機関5万円） 診療医院20万、歯科医院25万円、調剤薬局10万円 合計 550,000円	支援金交付件数11件	①支援金交付実績件数11件 ②エネルギー等の物価高騰の影響を受けた町内の医療機関等に対し、医療体制を適切に維持するための支援ができた。 ③今後も町内の医療機関等と連携を図り、エネルギー等の物価高騰の状況によっては、必要な支援等を検討していく。
9	保育所等物価高騰重点支援事業	子育て支援課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、町内保育所等施設等に対し支援金を交付することにより、経費の負担軽減を図り事業継続のための支援を行う。 ② 【町内保育所等施設(6施設)】 ・保育所、認定こども園…布川保育園、文間保育園、東文間保育園、利根大和幼稚園、利根二葉幼稚園 ・事業所内保育所…もえぎ野わかば保育園	800,000	800,000	交付実績6件 保育所、認定こども園 1施設あたり15万円×5施設 事業所内保育所 1施設あたり5万円×1施設 合計 800,000円	交付件数6施設（保育所等）	①支援金交付実績6件 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰で影響を受けた町内保育施設へ経費負担軽減の支援ができた。 ③今後も町内保育施設と連携を図り、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の状況によっては、さらなる支援等を検討していく。

事業 No	事業名	担当課	事業概要 ①事業目的 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）
10	大学等物価高騰重点支援事業	政策企画課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、市内の大学等に対し支援金を交付することにより、経費の負担軽減を図り事業継続のための支援を行う。 ② 【市内に所在する学校法人※公立は除く(2校)】 ・日本ウェルネススポーツ大学・グローバルビジネス専門学校	200,000	200,000	交付実績2件 ・日本ウェルネススポーツ大学 15万円 ・日本グローバルビジネス専門学校 5万円 <u>合計 200,000円</u>	交付件数2校	①支援金交付実績2件 ②エネルギーや食料品等の物価高騰により大学や専門学校の構内及び学生寮の電気代をはじめとする学校運営に影響を受けた市内の学校法人(公立を除く)に対し事業継続への支援ができた。 ③今後も市内の学校法人と連携を図り、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の状況によっては、さらなる支援策等も検討していく。
11	社会福祉施設等物価高騰重点支援事業	福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、町にある各施設等に対し支援金を交付することにより、経費の負担軽減を図り事業継続のための支援を行う。 ② 【町内社会福祉施設(7施設)】 ・定員51名以上の社会福祉施設(デイサービス、グループホーム、ショートステイ等) 5施設 ・定員50名以下の社会福祉施設(デイサービス、障害者支援施設等)2施設	850,000	850,000	社会福祉施設(7施設)へ支援金を交付 ・定員51名以上の社会福祉施設 1施設あたり15万円×5施設 ・定員50名以下の社会福祉施設 1施設あたり5万円×2施設 <u>合計 850,000円</u>	交付件数7施設	①支援金交付実績7件 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰で影響を受けた町内の社会福祉施設の事業継続への支援ができた。 ③今後も町内社会福祉施設と連携を図り、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の状況によっては、さらなる支援等を検討していく。
12	防犯カメラ等設置事業補助金	防災危機管理課	①地区で行う防犯カメラ等の設置事業において、安全・安心な地域づくりを推進し、また近年の材料費等の物価高騰に対する工事費用の一部を補助することにより、各行政区の経済的な負担支援を行う。 ②町内36地区のうち申請を行った行政区	300,000	300,000	設置工事費×2/3＝補助金額(限度額10万円) 10万円を超えてしまった場合は、限度額の10万円を補助額とする。 ・中田切区:176,000円×2/3＝117,334円 補助額:100,000円 ・奥山区:233,700円×2/3＝155,800円 補助額:100,000円 ・立木区:300,000円×2/3＝200,000円 補助額:100,000円 <u>合計 300,000円</u>	申請件数3件	①申請実績3件 ②材料費等の物価高騰の影響を受けている各行政区に対し、経済的な負担軽減及び安心・安全な地域づくりの推進に対する支援ができた。 ③今後も、材料費等の推移を意識しながら各行政区の負担軽減及び安全・安心な地域づくりの推進に対して支援を行っていく。
13	自転車通学用ヘルメット支給事業	学校教育課	①長年にわたる物価高騰により経済的な影響を受けている子育て世帯に対し、保護者が負担する自転車用ヘルメットを支給することで、安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目ない子育て支援を行うとともに、町内中学校生徒の交通安全を図る。 ②町内中学生の保護者	416,130	416,000	ヘルメット支給数97個×3,900円×1.1＝416,130円 <u>合計 416,000円</u>	長期にわたる物価高騰により経済的な影響を受ける子育て世帯に対し、町内中学校に入学する新1年生のヘルメットを支給することで、保護者の負担額を0円とする。	①ヘルメット支給実績75個 ②来年度町内中学校に入学する新1年生に自転車通学用ヘルメットを支給することができた。 ③今後も引き続き子育て世帯に対する支援のため、ヘルメットの支給行っていく。
14	利根町がんばる農業者等支援事業	農業政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている農業経営者に対し、農産物の生産性向上による、新規作物の導入及び栽培方法の改善等に取り組む意欲のある農業経営者に対し補助金を交付することにより、経費の負担軽減を図り、農業経営継続のための支援を行う。 ②農業経営者	1,102,000	1,102,000	米の品質向上を目指す農家1件に対し、補助金(機械購入費の1/3)の交付を行う。 色彩選別機1台 3,307,150円×1/3＝1,102,383円≒1,102,000円(千円未満切捨) <u>合計 1,102,000円</u>	交付1件	①交付実績1件 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている農業経営者に対し、経費の負担軽減を図れた。 ③今後も、農業経営者に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の状況によっては、さらなる支援等を検討していく。
合計				169,844,309	167,700,271			